

# 長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

令和2年2月  
枚方市



## 目次

I.	収支見通しの作成にあたって	1
II.	収支見通しの基本的な考え方	1
1.	財政運営における基本姿勢	1
2.	財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針	2
3.	収支見通しの算定期間及び対象会計	3
III.	各費目の試算方法など	4
1.	歳入	4
(1)	市 税	4
(2)	地方消費税交付金	4
(3)	市 債	4
(4)	地方交付税	5
(5)	国・府支出金	5
(6)	その他	5
2.	歳出	5
(1)	人件費	5
(2)	扶助費	6
(3)	公債費	6
(4)	投資的経費	7
(5)	補助費等	9
(6)	投資及び出資金	9
(7)	繰出金	10
(8)	物件費	10
(9)	その他	10
IV.	収支見通しの概要	10
V.	長期財政収支の見通し	11

## I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

平成 30 年度普通会計決算では、市税や地方交付税などの増加により、実質収支は黒字を維持したものの、単年度収支が大阪北部地震など複数の災害関連経費の影響により赤字となり、厳しい財政運営となりました。

また、将来を見通す中においては、歳入の根幹を成す市税の大幅な増加は期待できず、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加や公債費の増加などが見込まれ、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくものと予想されます。

このような中、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正など現時点で想定できる本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、長期財政の見通しの見直しを行うものです。

## II. 収支見通しの基本的な考え方

### 1. 財政運営における基本姿勢

#### ●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

#### ●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

#### ●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

## 2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

### ●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

### ●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、投資的経費並びにこれに類似する経費として、枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね70億円程度を基本とします。なお、事業規模が大きい枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業については基本の70億円とは別枠とし、財政運営に与える影響を踏まえ実施していくこととします。

### ●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね1,000億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、投資的事業の集中により期間を通じ、目標とする1,000億円を上回る1,100億円から1,200億円台で推移しますが、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

### ●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保するとともに、健全化判断比率を踏まえ、基金残高については70億円程度を目安とします。

### ●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備に向けた財源確保のため、財政調整基金から新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への積み替えや、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

### ●健全化判断比率など財政指標への留意

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行っていくことはもちろんのこと、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、これまでから用いてきた経常収支比率や公債費負担比率などの指標についても注意を払いながら財政の弾力性を保ち、次世代への負担にも配慮した財政運営を進めていきます。

## 3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和元年度を基準年度として令和13年度までとしています。

### III. 各費目の試算方法など

各費目を試算するにあたっては、平成 30 年度決算、令和元年度決算見込みと令和 2 年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

#### 1. 歳入

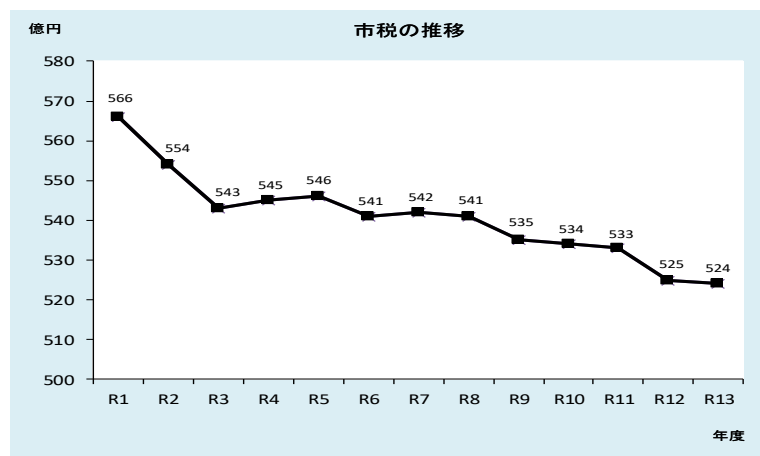
##### (1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を 0.9% と見込んで算出しています。

主な内訳として、個人市民税は、令和元年度から 4 年度にかけて寄附金税額控除が増加傾向にあるため、その影響

で減収を見込み、その後も、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。また、法人市民税については、実効税率の段階的引き下げにより令和 2 年度から 3 年度にかけて大きく減少すると見込んでいます。固定資産税については、令和 3、6、9、12 年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。

こうしたことから、市税全体では、令和元年度をピークに、令和 3 年度で大きく減少し、その後も、概ね緩やかに減少するものと見込んでいます。



##### (2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、消費税率 10% への引き上げに伴う増加を令和元年度から見込んでいます。

##### (3) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

また、臨時財政対策債については、市税増減額の 75% の 3.5 割相当額を反映するとともに、地方消費税交付金増減額の 75% の 3.5 割相当額を反映し算出しています。

#### (4) 地方交付税

地方交付税については、臨時財政対策債と同様に、市税増減額の75%の6.5割相当額を反映するとともに、地方消費税交付金増加額の75%の6.5割相当額の減額を反映し算出しています。

#### (5) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

#### (6) その他

＜地方譲与税・各種交付金＞

令和2年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

＜基金繰入金＞

財政調整基金や減債基金、退職手当基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
財政調整基金	9,874	10,700	10,394	9,853	9,275	8,647	8,061	7,658	7,041	6,480	5,660	4,857	4,092
減債基金	4,606	4,606	4,323	4,330	4,101	3,925	3,390	2,332	1,400	1,112	653	660	667

## 2. 歳出

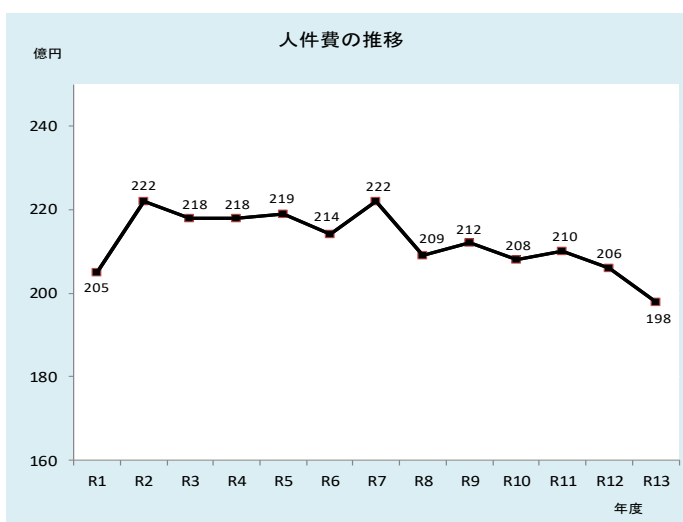
### (1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方にに基づき試算を行っています。

そのため、退職手当を除く人件費は期間を通して段階的に減少していくと見込んでいます。

なお、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことに伴う物件費からの移行により人件費が大きく増加しています。

その他、期間の途中での増加は、退職者数の増加が見込まれるためです。





## (2) 扶助費

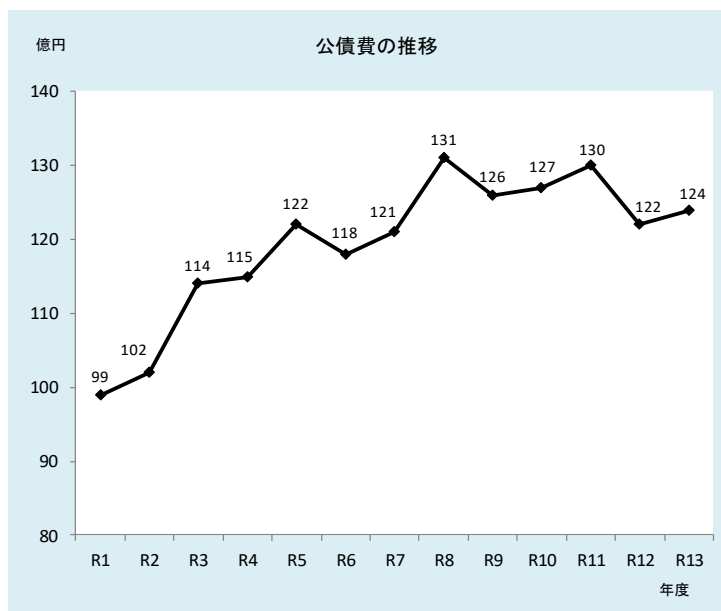
扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、令和13年度まで増加していくものとして見込んでいます。

## (3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和元年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、地方債残高抑制のため、減債基金を活用した市債の繰上償還を見込んでいます。

公債費の推移見込は、令和5年度、8年度、11年度は繰上償還額の増により一時的に増加します。



令和3年度以降は枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業などの公債費により増加し、概ね120億円台で推移すると見込んでいます。

地方債残高は、投資的事業の集中により令和7年度まで増加しますが、その後は減少すると見込んでいます。このうち、臨時財政対策債の残高は期間を通じて増加を見込んでいます。

### 地方債残高の推移

(単位：百万円)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
地方債残高	106,936	116,385	118,694	120,857	121,915	124,241	124,493	123,069	122,319	120,597	118,368	117,093	115,510
臨時財政対策債	66,785	68,145	69,077	69,956	70,696	71,435	72,135	72,693	73,099	73,353	73,459	73,520	73,852
その他	40,151	48,240	49,617	50,901	51,219	52,806	52,358	50,376	49,220	47,244	44,909	43,573	41,658

#### (4) 投資的経費

投資的経費（学校施設整備や道路整備、公共施設の保全・改良経費など）並びにこれに類似する経費として枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を見込んでいるほか、枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業に係る事業費を見込んでいます。

#### ●枚方市総合文化芸術センター整備事業（関連事業含む）

新町 2 丁目地区（ラポールひらかた横）に枚方市総合文化芸術センターを整備する事業です。

試算にあたっては、一部を予算額から契約額に置き換え事業費総額を 203 億円（用地買戻経費 74 億円・施設整備費等 129 億円）とし、平成 27 年度・平成 28 年度に用地の買い戻し（74 億円）、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて基本設計・実施設計（3 億円）を行い、平成 30 年度から工事着手し令和 3 年度に開館することを前提に試算を行っています。

#### <今後の事業費>

（単位：百万円）

年 度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
各年度の事業内容	建設工事費等、公債費	建設工事費等、備品費、公債費	建設工事費等、備品費、公債費、維持管理経費、開業費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費
事業費	2,481	8,289	675	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費等	143	241	890	897	897	897	896	896	896	896	895	895	895
財源	起債	1,744	6,025	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	基金繰入	388	1,427	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫	106	369	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	386	709	1,515	897	897	897	896	896	896	895	895	895

### ●枚方市駅周辺地区市街地再開発事業

枚方市駅周辺地区（枚方市駅周辺再整備基本計画（素案）における③街区）に駅前広場や商業施設等の整備を行う事業です。

試算にあたっては、組合施行による市街地再開発事業の事業費総額を 395 億円とし、その内、市負担総額を 75 億円（市街地再開発補助 25 億円・公共施設管理者負担金 21 億円・枚方市駅前行政サービスの再編に係る施設利用経費 29 億円）として、令和元年度に準備組合による調査設計、組合設立後に除却、工事に着手し、令和 7 年度末に事業が完了すること等を前提に試算を行っています。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
各年度の事業内容	調査設計												
		除却・建設工事等											
複合施設完成後に枚方市駅前行政サービスの再編に係る施設利用等													
市負担額	336	832	1,930	702	589	529	132	132	132	132	132	132	132
公債費	-	-	51	155	195	220	245	246	246	246	246	246	246
財源	起債	208	749	1,737	632	411	357	-	-	-	-	-	-
	一般財源	128	83	244	225	373	392	377	378	378	378	378	378

### ●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
各年度の事業内容	用地買収												
付帯工事・鉄道工事等													
側道工事等													
事業費	3,809	4,458	2,862	1,604	503	1,228	1,516	1,410	1,606	458	-	-	-
公債費	83	113	155	187	222	247	317	401	484	572	587	588	541
財源	起債	472	606	470	494	347	1,000	1,177	1,164	1,235	202	-	-
	府費	3,086	3,536	2,088	859	-	-	91	117	234	234	-	-
一般財源	334	429	459	438	378	475	565	530	621	594	587	588	541

## (5) 補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

### ●枚方京田辺環境施設組合負担金

穂谷川清掃工場第3プラントの老朽化に対応するため、後継施設となる可燃ごみ広域処理施設を京田辺市と共同で建設し、ごみ処理を行うため、平成28年5月31日に一部事務組合の設立許可を受け、7月1日に運営を開始しました。可燃ごみ広域処理施設については、目標稼働年次の見直しを行い、令和7年度中の稼働を目指しています。

収支見通しでは、広域処理施設の整備に際し、借り入れることとなる組合債の償還など運営経費に対する負担金のうち建設費分を見込んでいます。

#### <今後13年間の事業費>

(単位:百万円)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
負担総額	98	93	88	214	447	455	447	744	934	1,116	1,283	1,283	1,283
内 訳	建設費	—	—	11	146	376	345	—	—	—	—	—	—
	公債費	—	—	—	0	3	11	34	125	315	497	664	664
	運営費	98	93	77	68	68	68	68	619	619	619	619	619

## (6) 投資及び出資金

### ●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和3年度に事業者による詳細設計、令和4年度から令和7年度に工事、令和8年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和4年度から令和7年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

#### <今後13年間の事業費>

(単位:百万円)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
出資金	—	—	—	200	300	1,200	650	—	—	—	—	—	—
負担総額	—	—	—	—	1	2	7	10	10	18	29	75	99
内 訳	起債	—	—	—	200	300	1,200	650	—	—	—	—	—
	利益配当 ※1	—	—	—	—	1	1	4	6	6	10	16	41
	一般財源 ※2	—	—	—	—	0	1	3	4	4	8	13	45

※1 利益配当については、出資に伴う水道事業会計からの利益配当を見込んでいます。

※2 公債費については交付税措置を見込んでいます。

#### (7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、毎年度一定の伸びを見込んでいます。

#### (8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。また、令和3年度以降は枚方市総合文化芸術センターに係るランニングコストについても見込んでいます。

#### (9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

## IV. 収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、枚方市総合文化芸術センター整備事業や枚方市駅周辺地区市街地再開発事業、学校園施設改善事業といった投資的事業が集中するものの、実質収支については期間を通じて10億円台の黒字を維持できると見込んでいます。

また、市債残高についても、令和7年度までは増加するものの、その後は減少していくと見込んでおります。

## V. 長期財政収支の見通し

(単位：億円)

項目	年度	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和
		29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)												
歳入総額		1,358	1,356	1,393	1,520	1,438	1,423	1,432	1,435	1,426	1,423	1,428	1,423	1,435	1,428	1,424
市税収入		564	566	566	554	543	545	546	541	542	541	535	534	533	525	524
地方消費税交付金		68	66	63	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
市債		115	123	121	194	131	131	127	136	117	110	112	102	100	102	100
うち臨時財政対策債		68	73	56	64	63	65	65	64	66	65	66	67	67	68	70
地方交付税		115	123	122	119	124	134	134	133	133	133	133	136	137	137	139
国・府支出金		374	373	404	462	461	444	440	447	449	454	458	461	462	464	466
その他		122	105	117	118	106	96	112	105	112	112	117	117	130	127	122
歳出総額		1,340	1,333	1,374	1,504	1,427	1,411	1,421	1,423	1,416	1,411	1,417	1,411	1,423	1,415	1,410
義務的経費		771	752	771	815	833	843	862	863	879	882	883	882	890	881	878
人件費		215	214	205	222	218	218	219	214	222	209	212	208	210	206	198
扶助費		438	433	467	491	501	510	521	531	536	542	545	547	550	553	556
公債費		118	105	99	102	114	115	122	118	121	131	126	127	130	122	124
投資的経費		110	124	133	242	148	116	99	95	77	85	87	76	71	71	71
補助費等		156	156	133	128	126	125	129	129	126	131	135	137	139	138	140
繰出金		132	128	136	146	148	150	152	154	156	158	159	160	161	162	163
物件費		136	149	157	145	141	141	141	140	137	135	135	135	135	135	135
その他		35	24	44	28	31	36	38	42	41	20	18	21	27	28	23
実質収支		17	16	16	16	11	12	11	12	10	12	11	12	12	13	14
単年度収支		0	▲1	0	0	▲5	1	▲1	1	▲2	2	▲1	1	0	1	1

### <参考>

(仮称) 行財政改革プラン2020(案)に基づく行革効果額等

(単位：百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度
効果額	519	1,239	1,059	1,489

※上記の長期財政収支の見通しでは、行革効果額等のうち、現在編成作業を行っている令和2年度当初予算(案)において見込んでいる4億1千万円の効果を反映しています。

## (参考) 低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を 0.9%程度と見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

### <市税収入>

(単位：億円)

年 度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今回の収支見通し	566	554	543	545	546	541	542	541	535	534	533	525	524
低位予測	566	554	541	541	541	533	532	531	525	524	523	515	516
影響額	—	—	▲2	▲4	▲5	▲8	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲8

### <実質収支>

(単位：億円)

年 度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今回の収支見通し	16	16	11	12	11	12	10	12	11	12	12	13	14
低位予測	16	16	9	9	7	6	3	5	5	6	7	8	11
影響額	—	—	▲2	▲3	▲4	▲6	▲7	▲7	▲6	▲6	▲5	▲5	▲3